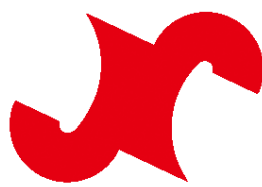


鳥取県内商工会議所
中東情勢等による原油・原材料価格高騰に関する
緊急調査報告書



鳥取県商工会議所連合会
2026年6月

1. 調査概要

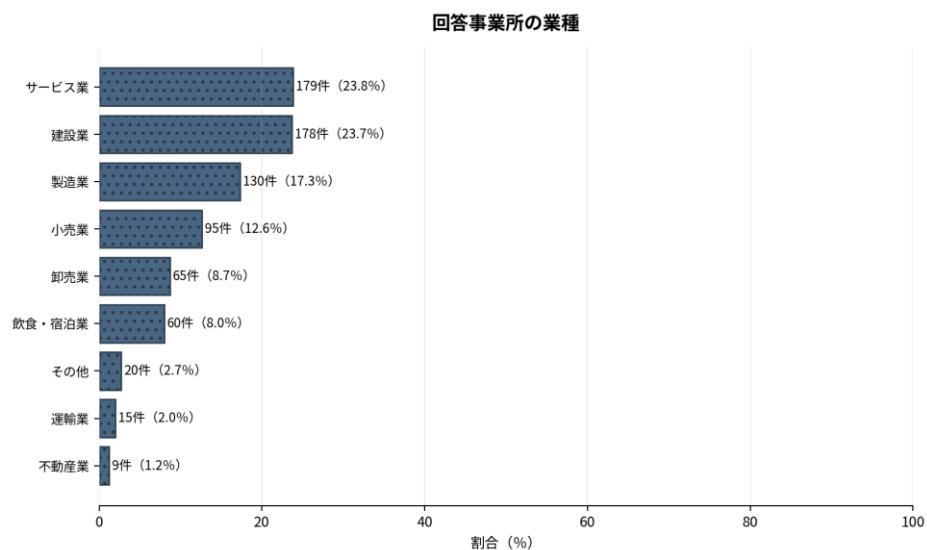
実施主体	鳥取県商工会議所連合会
調査対象	鳥取県内 4 商工会議所の会員事業所
調査期間	2026 年 5 月 18 日～6 月 8 日
調査方法	鳥取県内 4 商工会議所の会員事業所を対象に、Web フォーム、電子メール、FAX 等により調査を実施
調査対象数	4,813 件
回答数・回答率	751 件 (15.6%)

本報告書では、各設問の無回答を除いた有効回答数を分母として割合を算出した。単一回答は構成比、複数回答は各選択肢の回答件数を当該設問の有効回答者数で除した回答割合を示している。

2. 回答事業所の属性

2-1. 業種

回答項目	回答数 (件)	割合 (%)
サービス業	179	23.8
建設業	178	23.7
製造業	130	17.3
小売業	95	12.6
卸売業	65	8.7
飲食・宿泊業	60	8.0
その他	20	2.7
運輸業	15	2.0
不動産業	9	1.2



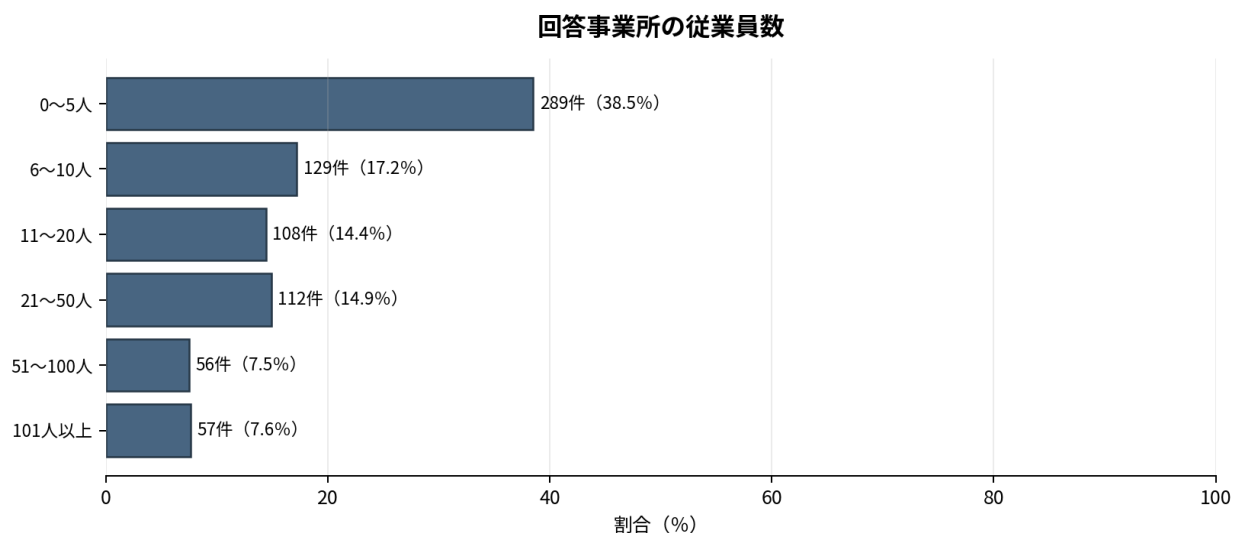
注：n=751。割合は小数点第1位まで表示しているため、端数処理により合計が100.0%にならない場合がある。

業種別では、サービス業 179 件 (23.8%) と建設業 178 件 (23.7%) がほぼ同数で最も多く、製造業 130 件 (17.3%)、小売業 95 件 (12.6%) が続いた。上位 3 業種で全回答の 64.8% を占める。

2-2. 従業員数

回答項目	回答数（件）	割合（％）
0～5人	289	38.5
6～10人	129	17.2
11～20人	108	14.4
21～50人	112	14.9
51～100人	56	7.5
101人以上	57	7.6

注：n=751。割合は小数点第1位まで表示しているため、端数処理により合計が100.0%にならない場合がある。



従業員数では「0～5人」が289件（38.5%）で最多であり、「6～10人」129件（17.2%）を合わせると、10人以下の事業所が418件（55.7%）を占めた。一方、「101人以上」は57件（7.6%）であった。

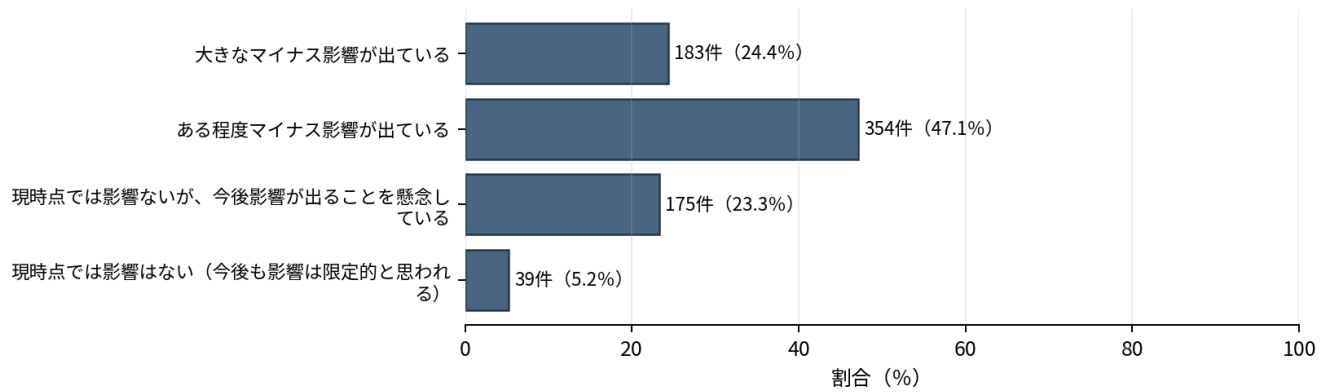
3. 各設問の集計結果

3-1. 問1 影響の状況

回答項目	回答数（件）	割合（％）
大きなマイナス影響が出ている	183	24.4
ある程度マイナス影響が出ている	354	47.1
現時点では影響ないが、今後影響が出ることを懸念している	175	23.3
現時点では影響はない（今後も影響は限定的と思われる）	39	5.2

注：n=751。割合は小数点第1位まで表示しているため、端数処理により合計が100.0%にならない場合がある。

問1 中東情勢等に伴う影響



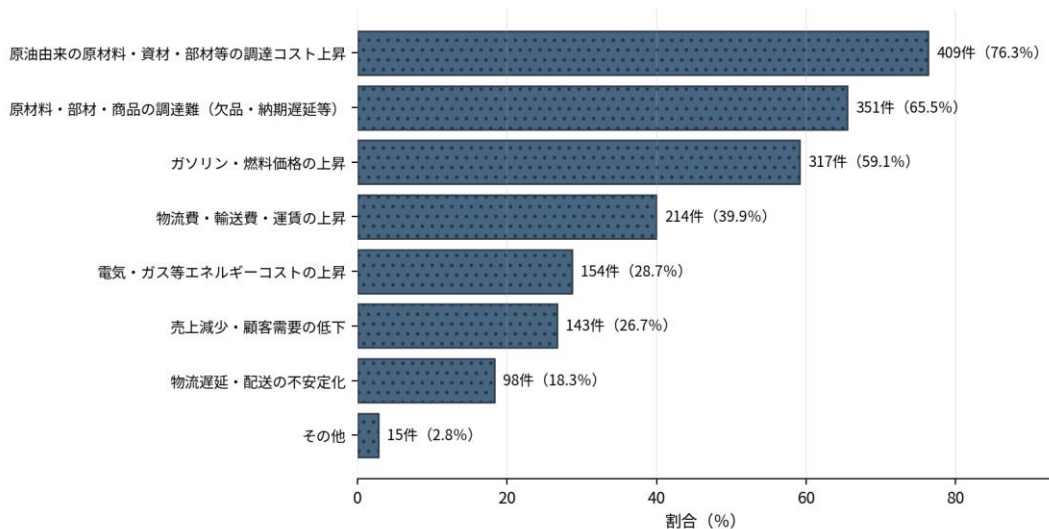
「ある程度マイナス影響が出ている」が 354 件（47.1%）で最多となり、「大きなマイナス影響が出ている」183 件（24.4%）と合わせて 71.5%が既にマイナス影響が出ていると回答した。「今後影響が出ることを懸念」は 175 件（23.3%）で、影響が限定的との回答は 39 件（5.2%）にとどまった。

3-2. 問2 具体的な影響

回答項目	回答数 (件)	割合 (%)
原油由来の原材料・資材・部材等の調達コスト上昇	409	76.3
原材料・部材・商品の調達難（欠品・納期遅延等）	351	65.5
ガソリン・燃料価格の上昇	317	59.1
物流費・輸送費・運賃の上昇	214	39.9
電気・ガス等エネルギーコストの上昇	154	28.7
売上減少・顧客需要の低下	143	26.7
物流遅延・配送の不安定化	98	18.3
その他	15	2.8

注：n=536。割合は小数点第1位まで表示しているため、端数処理により合計が100.0%にならない場合がある。複数回答のため、回答割合の合計は100%を超える。

問2 具体的な影響（複数回答）



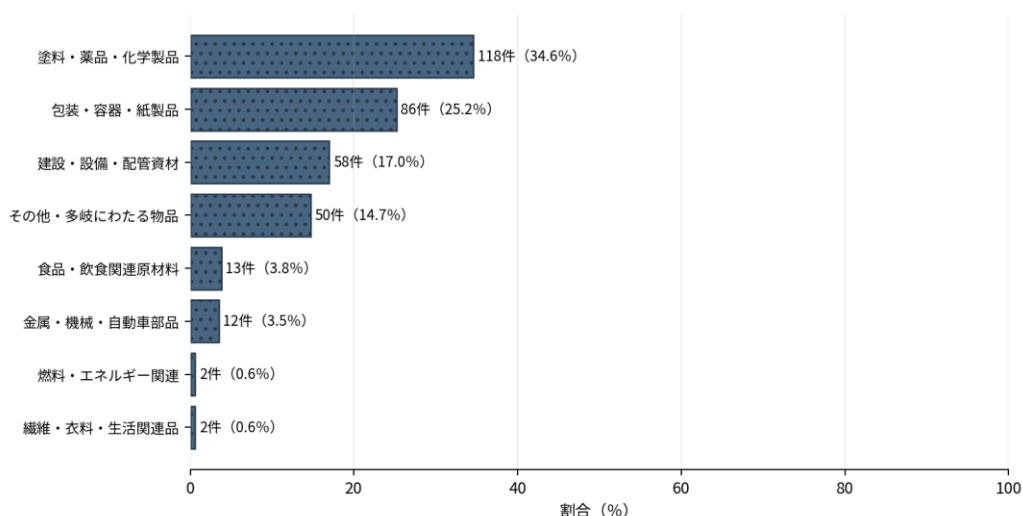
「原油由来の原材料・資材・部材等の調達コスト上昇」が 409 件（76.3%）で最多であった。「原材料・部材・商品の調達難」が 351 件（65.5%）、「ガソリン・燃料価格の上昇」が 317 件（59.1%）と続き、価格上昇だけでなく供給面の支障も広く生じていることが回答結果から確認できる。

3-3. 問 2-1 不足・調達困難となっている物品等

回答項目	回答数（件）	割合（%）
塗料・薬品・化学製品	118	34.6
包装・容器・紙製品	86	25.2
建設・設備・配管資材	58	17.0
その他・多岐にわたる物品	50	14.7
食品・飲食関連原材料	13	3.8
金属・機械・自動車部品	12	3.5
燃料・エネルギー関連	2	0.6
繊維・衣料・生活関連品	2	0.6

注：n=341。割合は小数点第1位まで表示しているため、端数処理により合計が100.0%にならない場合がある。

問2-1 調達困難な物品等の分類



塗料・薬品・化学製品に関する記載が 118 件（34.6%）で最も多く、包装・容器・紙製品 86 件（25.2%）、建設・設備・配管資材 58 件（17.0%）が続いた。

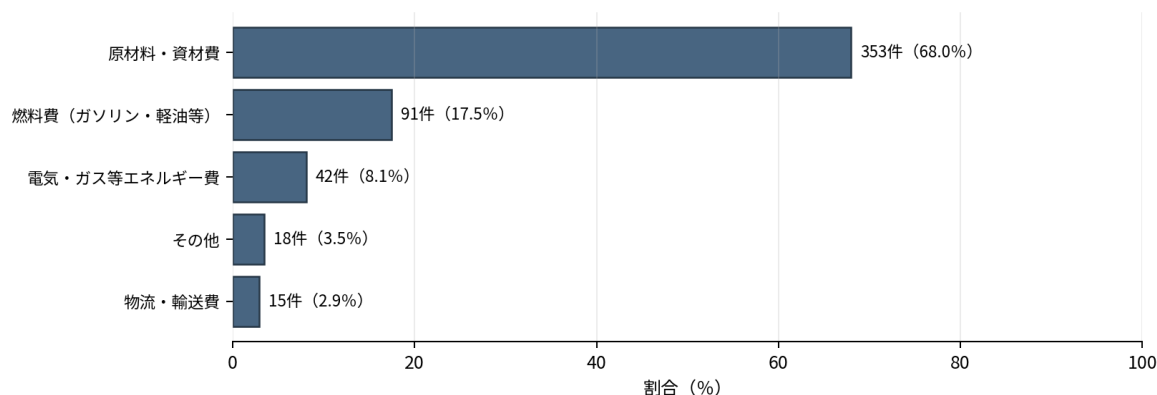
3-4. 問 2-2 特に負担増の影響が大きい費目

問 1 でマイナス影響が出ていると回答し、問 2-2 に回答した事業者（n=519）。対象条件外の回答は除外した。

回答項目	回答数（件）	割合（%）
原材料・資材費	353	68.0
燃料費（ガソリン・軽油等）	91	17.5
電気・ガス等エネルギー費	42	8.1
物流・輸送費	15	2.9
その他	18	3.5

注：n=519。割合は小数点第1位まで表示しているため、端数処理により合計が100.0%にならない場合がある。

問2-2 特に負担増の影響が大きい費目



「原材料・資材費」が353件（68.0%）で突出して多く、「燃料費」91件（17.5%）、「電気・ガス等エネルギー費」42件（8.1%）が続いた。

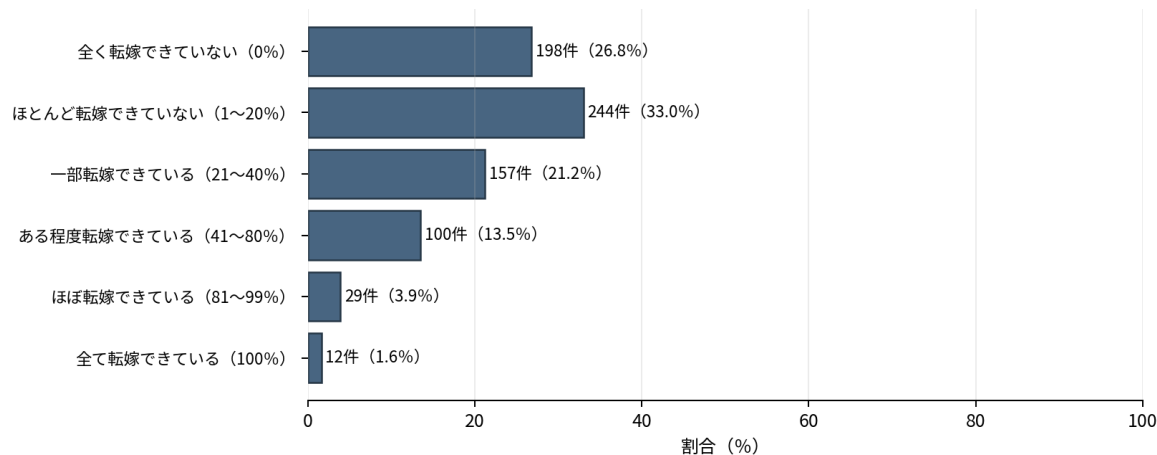
3-5. 問3 価格転嫁の状況

原油・原材料・仕入価格等の上昇分を、価格へ転嫁できていますか。

回答項目	回答数 (件)	割合 (%)
全く転嫁できていない (0%)	198	26.8
ほとんど転嫁できていない (1~20%)	244	33.0
一部転嫁できている (21~40%)	157	21.2
ある程度転嫁できている (41~80%)	100	13.5
ほぼ転嫁できている (81~99%)	29	3.9
全て転嫁できている (100%)	12	1.6

注：n=740。割合は小数点第1位まで表示しているため、端数処理により合計が100.0%にならない場合がある。

問3 価格転嫁の状況



「ほとんど転嫁できていない (1~20%)」が244件（33.0%）で最多であり、「全く転嫁できていない (0%)」198件（26.8%）と合わせると59.8%となった。価格上昇分の81%以上を転嫁できている回答は41件（5.5%）にとどまった。

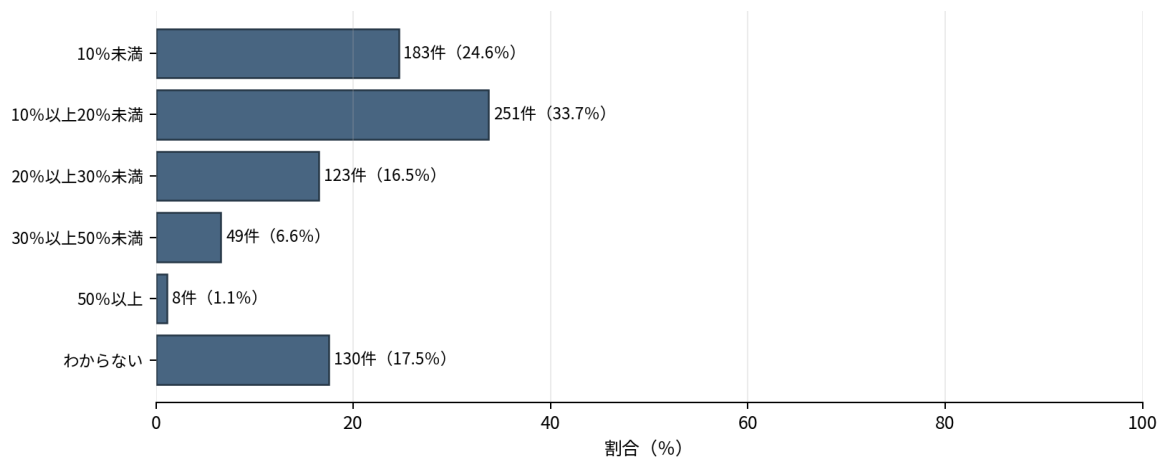
3-6. 問4 全体コストの増加程度

原油・原材料価格高騰等により、全体コストはどの程度増加していますか。

回答項目	回答数 (件)	割合 (%)
10%未満	183	24.6
10%以上 20%未満	251	33.7
20%以上 30%未満	123	16.5
30%以上 50%未満	49	6.6
50%以上	8	1.1
わからない	130	17.5

注：n=744。割合は小数点第1位まで表示しているため、端数処理により合計が100.0%にならない場合がある。

問4 全体コストの増加程度



「10%以上 20%未満」が 251 件 (33.7%) で最多であり、「20%以上 30%未満」123 件 (16.5%)、「30%以上 50%未満」49 件 (6.6%)、「50%以上」8 件 (1.1%) であった。10%以上の増加を回答した事業者は 431 件 (57.9%) となった。

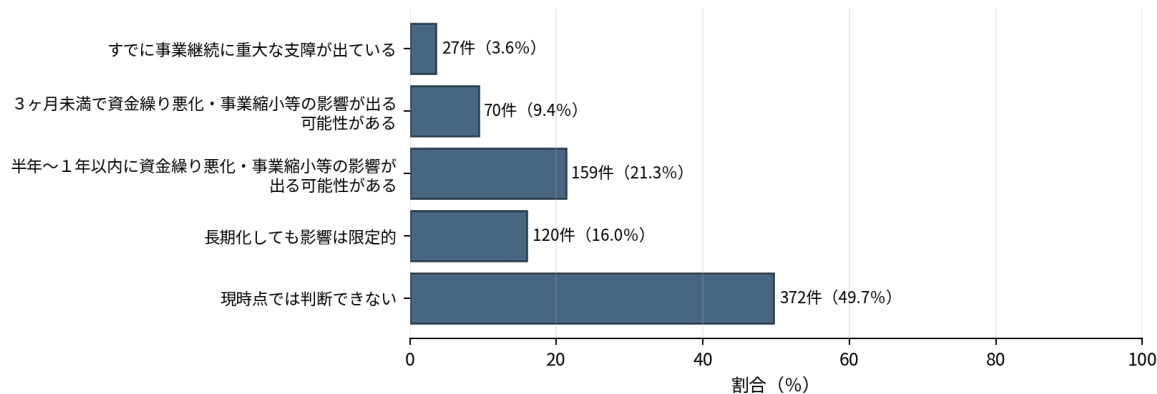
3-7. 問5 長期化した場合の事業継続への影響

現在の状況が長期化した場合、事業継続への影響はどの程度見込まれますか。

回答項目	回答数 (件)	割合 (%)
すでに事業継続に重大な支障が出ている	27	3.6
3ヶ月未満で資金繰り悪化・事業縮小等の影響が出る可能性がある	70	9.4
半年～1年以内に資金繰り悪化・事業縮小等の影響が出る可能性がある	159	21.3
長期化しても影響は限定的	120	16.0
現時点では判断できない	372	49.7

注：n=748。割合は小数点第1位まで表示しているため、端数処理により合計が100.0%にならない場合がある。

問5 長期化した場合の事業継続への影響



「現時点では判断できない」が372件（49.7%）で最多であった。一方、「すでに事業継続に重大な支障」27件（3.6%）、「3か月未満」70件（9.4%）、「半年～1年以内」159件（21.3%）を合わせると256件（34.2%）が具体的な支障または時期を伴う懸念を示した。

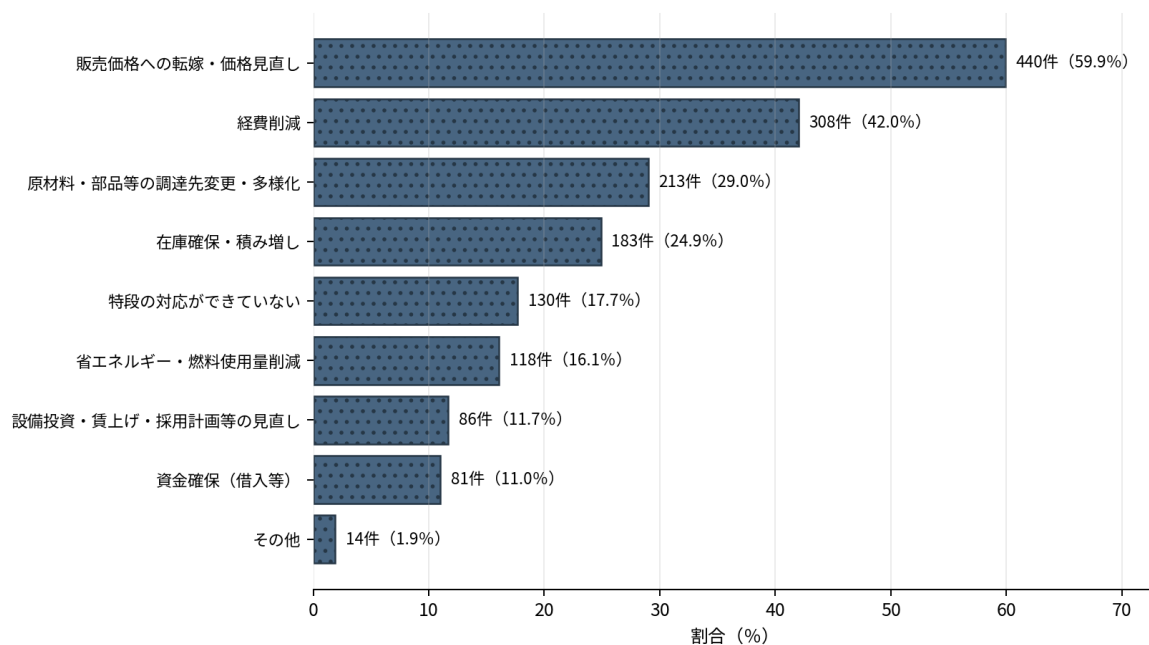
3-8. 問6 実施・検討している対策

問6に回答した事業者（n=734）。

回答項目	回答数（件）	割合（%）
販売価格への転嫁・価格見直し	440	59.9
経費削減	308	42.0
原材料・部品等の調達先変更・多様化	213	29.0
在庫確保・積み増し	183	24.9
特段の対応ができていない	130	17.7
省エネルギー・燃料使用量削減	118	16.1
設備投資・賃上げ・採用計画等の見直し	86	11.7
資金確保（借入等）	81	11.0
その他	14	1.9

注：n=734。割合は小数点第1位まで表示しているため、端数処理により合計が100.0%にならない場合がある。複数回答のため、回答割合の合計は100%を超える。

問6 実施・検討している対策（複数回答）



「販売価格への転嫁・価格見直し」が440件（59.9%）で最多となり、「経費削減」308件（42.0%）、「調達先変更・多様化」213件（29.0%）が続いた。他方、「特段の対応ができていない」も130件（17.7%）あり、対応策を講じることが難しい事業者も一定数存在する。

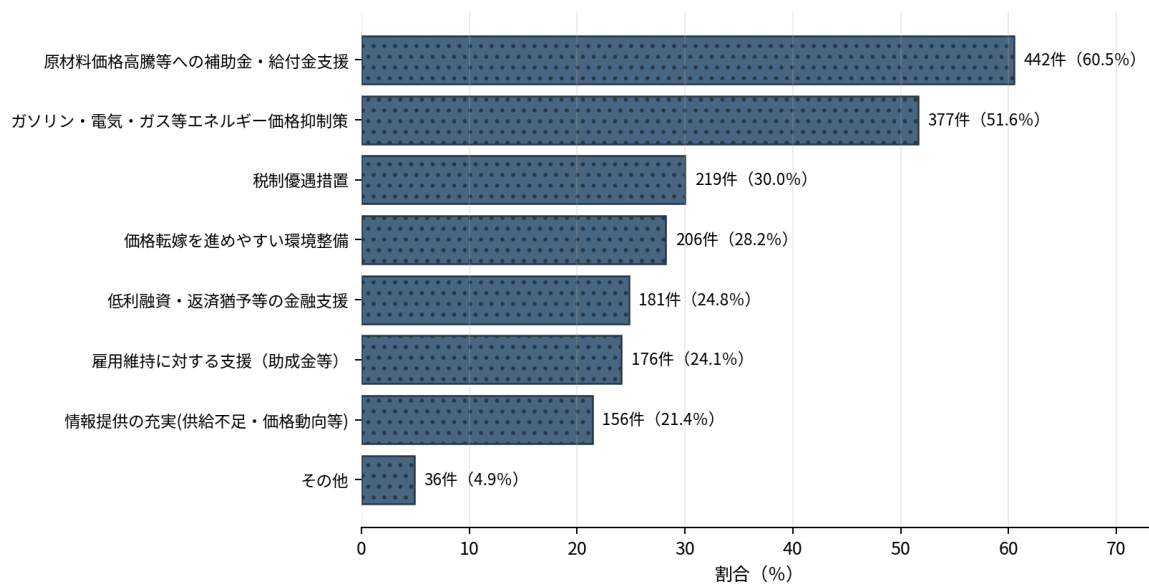
3-9. 問7 行政・政府・支援機関に求める支援策

問7に回答した事業者（n=730）。

回答項目	回答数（件）	割合（%）
原材料価格高騰等への補助金・給付金支援	442	60.5
ガソリン・電気・ガス等エネルギー価格抑制策	377	51.6
税制優遇措置	219	30.0
価格転嫁を進めやすい環境整備	206	28.2
低利融資・返済猶予等の金融支援	181	24.8
雇用維持に対する支援（助成金等）	176	24.1
情報提供の充実（供給不足・価格動向等）	156	21.4
その他	36	4.9

注：n=730。割合は小数点第1位まで表示しているため、端数処理により合計が100.0%にならない場合がある。複数回答のため、回答割合の合計は100%を超える。

問7 求める支援策（複数回答）



「原材料価格高騰等への補助金・給付金支援」が442件（60.5%）で最多となり、「ガソリン・電気・ガス等エネルギー価格抑制策」377件（51.6%）が続いた。税制優遇、価格転嫁を進めやすい環境整備、金融支援、雇用維持支援もそれぞれ2割を超え、支援ニーズは複数分野に及んでいる。

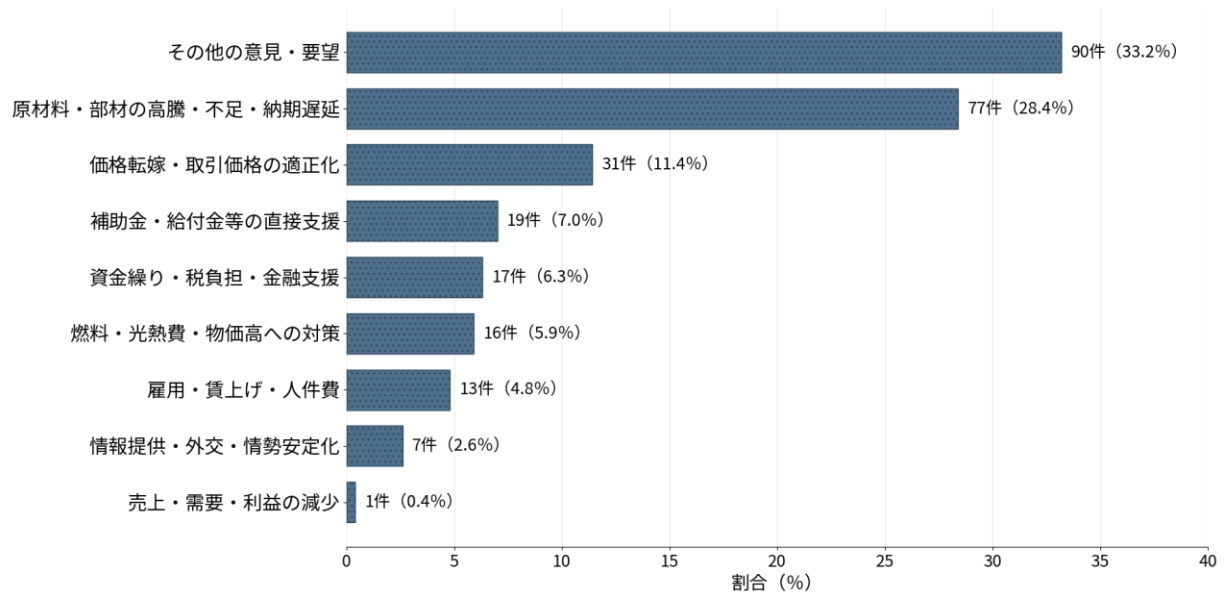
4. 自由意見の整理

問8の自由意見は271件であった。各意見の主たる論点に基づき、1件につき1項目に分類した。複数の論点を含む意見は、内容の中心となる論点を主分類としている。代表的な意見については、個別事業者が特定される可能性のある表現を一般化し、意味を変えない範囲で誤字や口語表現を整えた。

回答項目	回答数 (件)	割合 (%)
その他の意見・要望	90	33.2
原材料・部材の高騰・不足・納期遅延	77	28.4
価格転嫁・取引価格の適正化	31	11.4
補助金・給付金等の直接支援	19	7.0
資金繰り・税負担・金融支援	17	6.3
燃料・光熱費・物価高への対策	16	5.9
雇用・賃上げ・人件費	13	4.8
情報提供・外交・情勢安定化	7	2.6
売上・需要・利益の減少	1	0.4

注：n=271。割合は小数点第1位まで表示している。

問8 自由意見の主な分類



自由意見では、「その他の意見・要望」が90件(33.2%)で最も多く、「原材料・部材の高騰・不足・納期遅延」が77件(28.4%)で続いた。この2項目で全体の61.6%を占めた。また、価格転嫁、補助金、資金繰り、雇用など、事業継続に直結する幅広い課題が挙げられた。

4-1. その他の意見・要望 (90件)

- 国や行政には、現場の実態を把握したうえで、迅速かつ具体的な対応を進めてほしい。
- 現時点では影響は限定的だが、先行きが見通せず、長期的な事業計画を立てにくい。
- 地方の中小・小規模事業者の実情に即した支援や公共投資を進め、安定して事業活動ができる環境を整えてほしい。

- 中東情勢だけでなく、円安や他国の輸出規制など複数の外部要因が重なっており、幅広い対策が必要である。

4-2. 原材料・部材の高騰・不足・納期遅延（77件）

- 通常取引先で資材が不足し、送料や単価の高い仕入先から調達せざるを得ない。
- 包装資材やテープ類、塗料、シンナー、オイルなどが入手困難となり、代替品は従来品より大幅に高い。
- 資材の不足や納期遅延によって工事に着手できず、工期の遅れや入金時期の後ろ倒しが生じている。
- 価格高騰以上に、必要な材料や部品が入らないことの影響が大きい。安定供給を早急に実現してほしい。
- 地方の中小企業まで資材が十分に行き渡っておらず、大都市圏や大手企業との供給格差を感じる。

4-3. 価格転嫁・取引価格の適正化（31件）

- 仕入先からの値上げは即時に行われる一方、販売価格への転嫁には数か月を要し、その間の負担が大きい。
- 契約更新時でなければ価格を見直せないため、原価上昇を長期間自社で負担せざるを得ない。
- 価格を上げると顧客離れや受注減少につながるため、十分な価格転嫁ができない。
- 公定価格や報酬単価が定められている業種では、コストが上昇しても事業者の判断で価格を変更できない。

4-4. 補助金・給付金等の直接支援（19件）

- 原材料価格や光熱費の高騰に対応する補助金・給付金を早期に実施してほしい。
- 設備投資を進めるため、既存補助金の補助率の引上げや手続の簡素化を求める。
- 売上額だけでなく、仕入費や人件費を差し引いた利益の状況も踏まえて支援対象を判断してほしい。
- 小規模事業者が活用しやすい制度とし、募集開始や採択までの期間を短縮してほしい。

4-5. 資金繰り・税負担・金融支援（17件）

- 資材不足で工期や入金が遅れ、資金繰りが厳しくなっている。低利融資や返済猶予などの支援を早急に実施してほしい。
- 経営が悪化した時にこそ利用できる融資制度や、事業の立て直しを支える制度が必要である。
- 消費税や法人税、予定納税などの負担軽減や納付猶予を求める。

4-6. 燃料・光熱費・物価高への対策（16件）

- ガソリン、重油、灯油、ガス、電気料金の上昇が経営を直接圧迫している。
- 市場連動型の電力契約では料金が大幅に上昇しており、夏場の負担を見通せない。
- 車両を使用する事業では、ガソリン代や交通費の増加が大きな負担となっている。
- 省エネルギー設備への更新にも費用がかかるため、導入支援を充実してほしい。

4-7. 雇用・賃上げ・人件費（13件）

- 原材料費や人件費が上昇する中、賃上げを進める余力が乏しく、雇用維持に不安がある。
- 最低賃金の引上げが収益を圧迫しているため、中小企業への人件費支援を充実してほしい。
- 人手不足に対応するためDXや設備投資を進めたいが、補助金の審査や手続きに時間がかかり、迅速な対応が難しい。
- 若年者の県外流出や人材確保の難しさが続いており、地域雇用を維持するための支援が必要である。

4-8. 情報提供・外交・情勢安定化（7件）

- 政府発表では供給に問題がないとされる一方、現場では不足が生じている。実態に即した正確な情報を提供してほしい。
- 今後の見通しや対応状況を継続的かつ速やかに公表してほしい。
- 流通の目詰まりや買い占め、出し渋りの実態を把握し、必要に応じて監視や規制を強化してほしい。

- 中東情勢の安定化に向けた外交努力と、ナフサ等の重要物資の備蓄・確保を進めてほしい。

4-9. 売上・需要・利益の減少（1件）

- SNS やニュースで物価高が繰り返し報じられる中、消費者の買い控えが進み、購買意欲が低下していると感じる。

5. 総括

今回の調査では、回答事業所の71.5%が既に中東情勢等に伴うマイナス影響を受けていると回答した。具体的な影響は、原材料等の調達コスト上昇、調達難、燃料価格上昇が上位を占め、価格面と供給面の双方に負担が生じている。

価格転嫁については、転嫁率が20%以下の回答が59.8%を占めた一方、全体コストが10%以上増加した回答は57.9%であった。コスト上昇に対して価格転嫁が十分に進んでいない事業者が多いことが、両設問の結果から確認できる。

事業継続への影響では、すでに重大な支障がある、または1年以内に資金繰り悪化・事業縮小等の可能性があるとの回答が34.2%であった。また、現時点では判断できないとの回答が49.7%を占めており、先行きの不透明感も大きい。

求める支援策では、補助金・給付金、エネルギー価格抑制策の回答が特に多く、税制優遇、価格転嫁環境整備、金融支援、雇用維持支援も幅広く挙げられた。自由意見では、原材料・部材の高騰や供給不足、価格転嫁の難しさ、資金繰り、雇用維持、正確な情報提供など、事業継続に関わる幅広い課題が確認された。

本調査結果は、鳥取県内事業者が直面する負担と支援ニーズを示す基礎資料として、関係機関への要望、支援策の検討および情報提供に活用する。